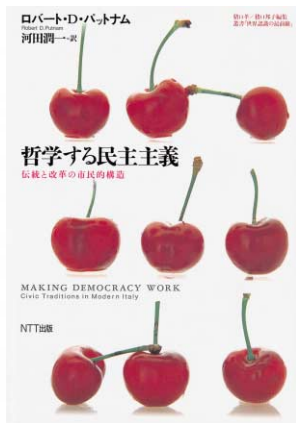


大阪大学大学院
国際公共政策研究科 教授
山内直人

ソーシャル・キャピタルで 時代を読み解く



『哲学する民主主義』
ロバート D. パットナム＝著
(NTT出版)



『犯罪は「この場所」で起こる』
小宮信夫＝著
(光文社)



『人と人の「つながり」に
投資する企業』
ドン・コーエン/
ローレンス・プルサック＝著
(ダイヤモンド社)

事例一：日本経済は、最悪期を脱し、全体として浮揚しつつあるように見えるが、地域別に見てみると、再生に成功した地域と衰退が続いている地域があり、その格差が拡大してきている。

事例二：日本はかつて世界一安全な国といわれ、「水と安全は無料」とも

一見、まったく関係ないように見える現象が、実は共通のロジックや概念で説明できるということがしばしばある。今回取り上げる「ソーシャル・キャピタル」も、そのような概念の一つである。たとえば、次のような事例を考えてみよう。

ソーシャル・キャピタル という概念

いわれてきたが、状況は一変し、犯罪が増加している。しかし、注意深く見ると、犯罪が急増している地域と、犯罪抑止に成功している地域がある。

事例三：企業活動に目を向けると、同じ業種で、同じような経営環境に直面しているように見えるのに、勝ち組と負け組に分かれ、業績の格差が拡大している場合がしばしば見られる。

この三つの事例には、当然ながらそれぞれ固有の背景がある。地域間経済格差は、歴史的に形成されてきた産業構造の違いによる部分が大いと思われ、犯罪は、匿名性の高い大都市とそうでない田舎では発生率が違うの
は言わば当然である。

また、企業業績のよし悪しは、トツ

Naoto Yamauchi
1978年大阪大学経済学部卒。経済企画庁エコノミスト、大阪大学経済学部助教授などを経て2002年より現職。イェール大学客員フェローなどを歴任。専門は、公共経済学、政策研究。主な著書に、『ノンプロフィット・エコノミー』（日本評論社、1997年）、『NPO入門』（日本経済新聞社、1999年）、『コミュニティビジネスの時代』（共著・岩波書店、2003年）などがある。

プのリーダーシップの有無によるかもしれないし、単にそれまでの設備投資や人材育成の成果を反映しているだけかもしれない。

しかし、そのような通常考えられる要因だけで、これらを説明し尽くすことはできないし、表面的な要因の深層に、より本質的な要因が隠れているかもしれない。

経済成長、雇用、起業といった経済現象でも、犯罪やドメスティック・バイオレンスのような社会問題でも、いくつかの主要な要因で説明しようとすると、最後に説明し切れない残差のようなものが残る。そのような残差の正体の有力候補が、ソーシャル・キャピタルと呼ばれるものである。

ソーシャル・キャピタルとは、社会を構成するメンバーの間の互酬、あるいは相互扶助、ネットワーク、そしてそれらの背後に存在する信頼関係が、コミュニティを円滑に運営するための潤滑油として作用するという考え、これをキャピタル(資本)に見立てた概念である。

ソーシャル・キャピタルという言葉は、企業設備など物的資本、教育によって形成される人的資本のアナロジーで用いられたと考えられるが、経済学者からは、投資によって生み出される

という意味でのキャピタルの性格は弱いのではないかという批判の声が上がった。その意味では、アセットという言葉のほうがふさわしいかもしれない。

筆者がソーシャル・キャピタルという言葉を知ったのは、一〇年ほど前にアメリカで開催されたNPO関係の学会でのことだ。当時は正直言ってあまりピンと来なかったが、研究者の間では、NPO、市民活動と密接に関連する概念として、かなり以前から知られていたことになる。

実際、ボランティア活動、市民活動への積極的な参加は、ソーシャル・キャピタルの形成を促進し、また逆に、住民間の信頼が厚く、ソーシャル・キャピタルが豊かなコミュニティでは、市民活動も活発に行われやすいと考えられる。

ソーシャル・キャピタルという概念自体は、一世紀近く前から認識されていたようであるが、これを世間に広めるのに貢献したのは、ハーバード大学の政治学者、ロバート・パットナムであった。

彼は、*Making Democracy Work* (民主主義を機能させるために)という本を出版し、イタリアにおける南部と北部の制度パフォーマンスの違いを、信頼やネットワークといったソーシャル

**『哲学する民主主義
—伝統と改革の市民的構造』**
原題 / *Making Democracy Work*
ロバート D.パットナム 著
河田潤一 訳

- NTT出版
- 2001年発行
- 4095円 (税込み)
- ISBN4-7571-4024-X

【目次】

- 序文
- 第1章 はじめに
——制度パフォーマンスの研究
- 第2章 ルールの変更
——制度発展の20年
- 第3章 制度パフォーマンスを測定する
- 第4章 制度パフォーマンスを説明する
- 第5章 市民共同体の起源を探る
- 第6章 社会資本と制度の成功

ル・キャピタルの厚みの違いによって鮮やかに説明してみせた。

この本は、出版されるや大きな反響を呼び、一〇を超える言語に翻訳されたという。日本語版には、『哲学する民主主義』というちよつと変わったタイトルがつけられているが、ソーシャル・キャピタルを用いた実証政治学の古典ということができらるだろう。

パットナムは、つづいてアメリカのソーシャル・キャピタルについて研究して、『*Bowling Alone* (一人でするボウリング)』という書物を世に問うた。友人や近所同士で誘い合って、わいわいボウリングを楽しむというのは、アメリカでよく見かける手軽な社交だったが、最近では一人で黙々とボウリングをする人が増えているという。これこそ、アメリカのソーシャル・キャピ

タル崩壊を象徴する現象だというのが、パットナムの主張である。

彼は、この本のなかで、数十年に及ぶ長期統計を駆使してソーシャル・キャピタルの弱体化を裏づけると共に、全米の州別のソーシャル・キャピタル・インデックスを試算している。

パットナムの一連の研究を契機として、OECD(経済協力開発機構)、世界銀行といった国際機関や、イギリス、フィンランド、アイルランド、オーストラリアといった国の政府も、政策的な観点からソーシャル・キャピタルに注目し、研究するようになった。

日本でも、ここ数年、研究者だけでなく、官庁、政党、地方自治体などがソーシャル・キャピタルの計測や関連する政策に関心を持つようになっている。

[注] *Bowling Alone*, Simon & Schuster, 2000.

犯罪機会論と ソーシャル・キャピタル

『犯罪は「この場所」で 起こる』

小宮信夫一著

- 光文社
- 2005年発行
- 756円（税込み）
- ISBN4-334-03319-9

【目次】

- プロローグ
- 第1章 機会なければ犯罪なし
- 第2章 犯罪に強い空間デザイン
- 第3章 犯罪に強いコミュニティデザイン
- 第4章 犯罪から遠ざかるライフデザイン
- エピローグ

ソーシャル・キャピタルが社会に及ぼす諸影響のなかで、直感的に最もわかりやすいのは、犯罪との関係であろう。日本の犯罪発生率は、一九九〇年代以降急速に上昇している。多くの先進国で軒並み減少してきているにもかかわらずである。

小宮信夫の『犯罪は「この場所」で起こる』は、従来の犯罪原因論よりも犯罪機会論（犯罪を誘発する機会をなくす）に基づく犯罪対策の重要性を説き、地域のソーシャル・キャピタルへの投資が重要だと主張する。犯罪の原因と対策を考えるうえで、大変示唆に富んでいる。

小宮の主張はこうだ。これまで犯罪

対策は、異常な人格や劣悪な境遇といった犯罪者が犯行に及んだ原因を究明し、それを除去することが主流だった。

しかし、八〇年代以降、欧米の犯罪対策は、道路、建物などの物的環境や、団結心、警戒心などの人的環境を改善し、犯行に都合の悪い状況をつくり出すことが主流になった。「犯罪原因論」から「犯罪機会論」への転換が起こったのである。

もし犯罪機会論が正しいとするならば、アメリカで真っ先に実行すべきなのは銃規制であろう。ごく普通の人々が銃を使えるという現実を変えれば、ごく普通の人々が犯罪者になることを防ぐのに、大きな効果があると評者は考える。

日本ではまだ犯罪原因論に基づく犯罪対策が主流であるが、ライフスタイ

ルの欧米化で犯罪が増加していることを考えると、日本でも犯罪機会論に基づく犯罪対策を強化する必要があると小宮は言う。

犯罪機会論の立場に立てば、地域のソーシャル・キャピタルを育てることが、犯罪の防止や犯罪者の立ち直りにつながると思える。地域住民が犯罪防止の意思と能力を持ち、地域安全マップをみずから作成したり、パトロールをすることといった具体的活動を行うことが重要だと考えられる。

いずれにしても、ソーシャル・キャピタルは、犯罪だけでなく、離婚、自殺、引きこもり、家庭内暴力といった社会問題と、それに対する対策を検討する場合に、有用な枠組みを提供してくれる。

ソーシャル・キャピタルは 企業でも役立つか

企業をはじめとする組織の活動にとっても、ソーシャル・キャピタルは重要だ。

ドン・コーエンとローレンス・ブルサックの『人と人の「つながり」に投資する企業』は、企業のなかの良好な人間関係が、企業の成長発展の原動力として重要で、企業内ソーシャル・キャピタルへの投資の必要性を説く。

ソーシャル・キャピタルは、どちらかという国や地域を単位とした概念だと考えられがちで、この本のように、企業のなかでのソーシャル・キャピタル形成の重要性を論じたものは、比較的少ない。

本書で強調されるのが、ソーシャル・キャピタルの基礎としての信頼である。信頼の形成には時間がかかり、信頼が信頼を生むという自己増殖的な面がある一方、信頼が一瞬のうちに不信に変わることもありうる。

企業内部や顧客・取引先など外部の利害関係者との間で、強い信頼関係と協力関係が形成されれば、取引コストが軽減される。信頼が強められ、ソーシャル・キャピタルが強化されれば、離職率が低下し、退職関連コストや採用・研修費用が低下し、頻繁な人員交代による不連続性を避けられる。また、組織に帰属する知識を維持できる。さらに、組織の安定と共通理解が進み、行動の一貫性が向上する。これらが、本書の言う企業のソーシャル・キャピタルの効用である。

本書では、企業内でソーシャル・キャピタルがうまく機能している例や、その逆の例が多数紹介されていて興味深い。

宅配事業で有名なユニテッド・パ

『人と人の「つながり」に投資する企業 ——ソーシャル・キャピタルが信頼を育む』

原題 / In Good Company

ドン・コーエン / ローレンス・プルザック 著
沢崎冬日 訳

- ダイヤモンド社
- 2003年発行
- 2100円(税込み)
- ISBN 4-478-37386-8

【目次】

- はじめに
- 第1章 「豊かな企業」の条件
- 第2章 組織における信頼
- 第3章 社交ネットワークとコミュニティ
- 第4章 「つながり」のための空間と時間
- 第5章 社交的な会話とストーリーテリング
- 第6章 企業活動の「不安定さ」という課題
- 第7章 労働環境の「仮想性」という課題
- おわりに

ーセル・サービス(UPS)の場合、分権的な意思決定と人間的な交流を基本とし、社内からの幹部登用、全社員を対象にした社員持ち株制度などにより、参加意識、帰属意識を高め、低い離職率を保っている。

また、IBM、ヒューレット・パッドカード(HP)、SASインスティテュートなども、ソーシャル・キャピタルに積極的に投資し、顕著な効果を出しているという。

マイナス面の認識も重要

ソーシャル・キャピタルという概念を用いて、経済社会や企業の盛衰を説明しようとする考え方はとても魅力的だが、さらに吟味を要する点もある。

第一は、因果関係の方向性である。

豊かなソーシャル・キャピタルを持つ企業は、しばしば好業績企業であるという事実を認めるとしても、業績がよいかからソーシャル・キャピタルに投資する余裕があるのだという、逆の因果関係も否定することはできない。

同様に、ソーシャル・キャピタルのおかげで再生に成功したように見えるコミュニティは、逆に成功のゆえにソーシャル・キャピタルにお金をかけるだけの余裕があるのだとも解釈できる。一般に、社会現象の間の因果関係の方向を特定するのは、とても難しいことなのだ。

第二は、ソーシャル・キャピタルのマイナス面である。コーエンらが指摘するように、「ある種のソーシャル・キャピタルのおかげで、グループのメンバーが団結して有用な仕事をするこ

ともあれば、同じソーシャル・キャピタルが、排他的で孤立した、視野の狭い、外部に対して疑り深い、勘違いに陥ったグループをつくってしまう場合もある」。

ソーシャル・キャピタルが強すぎるがゆえに、「製品の魅力についての判断ミスをお互いに支持してしまい、結局は市場で別の結論を突きつけられてしまう」例として、コーエンらは、デジタルイクイップメント(現HP)やポラロイドの例を挙げるが、日本でもこうして没落した企業の例は、枚挙に暇がない。

第三は、ソーシャル・キャピタルの形成を政策的にコントロールすることができるとして、またできるとしてそれが望ましいかどうかである。

これは、ソーシャル・キャピタルが、公共財かどうかという問題とも密接に関連している。もし、コーエンらが主張するように、ソーシャル・キャピタルへの投資が将来企業に利益をもたらす、それが経営的に十分引き合うのであれば、政府がソーシャル・キャピタルの形成に乗り出す必要性は低いかもしれない。

しかし、ソーシャル・キャピタルが偏在し、それが豊かな地域はますます豊かになり、乏しい地域はいつまでも

乏しいという状況があれば、偏在を是正する政策が正当化されるだろう。

イギリスやアイルランドでは、経済成長の陰で取り残された人々、すなわち、失業者、ホームレス、低所得者、独居高齢者などが増えており、これをソーシャル・エクスクルージョンの問題としてとらえ、国を挙げて対策に取り組んでいる。

これらの国では、ソーシャル・キャピタルを再興し、社会から疎外された人々を包み込む、ソーシャル・インクルージョンを目指した政策が強く打ち出されている。

一方で、ソーシャル・キャピタルが、構造改革を妨害するためのロジックとして使われかねないリスクもある。特に、改革が既得権を奪うような場合には、ソーシャル・キャピタルを守れという看板が、既得権を守れという本音とすり替えられるおそれもある。

このように、ソーシャル・キャピタルは、よきにつけ悪しきにつけ、現代の経済・社会問題を考える際に重要な視点を提供してくれるという意味で大変有用な概念である。

しかし、同時に特有のあいまいさや多義性が同居しており、使い方を誤ると混乱を招きかねないという点に留意する必要があるだろう。